

2022年度事業計画書

政府の「令和4年度経済見通し」は、「令和4年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、「経済対策」を迅速かつ着実に実施すること等により、実質 GDP 成長率は3.2%程度、名目 GDP 成長率は3.6%程度と見込まれる。GDPは過去最高となることを見込まれ、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく。また、消費者物価（総合）変化率は、0.9%程度と見込まれる。

ただし、引き続き、感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。（出展：令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度：令和4年1月17日閣議決定）と報告された。

最近の世界情勢は、米国ではインフレ懸念が強まっているが、足元で前年比＋7%近い CPI 上昇率は2022年10－12月期で同＋3.0%まで低下する見込みである。だが、インフレが想定以上に加速し、米国国債市場が変動をきたす可能性は否定できない。

中国は不動産市場の停滞感が強まっている。民間部門の債務残高対 GDP 比は、バブル崩壊を経験した日本、米国、スペインのピーク時を超えている。政府の政策余地の大きさもあり、当面のバブル崩壊リスクは限定的とみているものの、その動向には注意が必要である。

また、ウクライナ情勢による世界経済への影響が見通せず不確定要素が多い展開が続いている。

その中でダイカストの前年年間生産量は2020年より復調してきているが、まだ、コロナ前の水準に達していない。また、コロナ禍の影響や部品不足、原材料費、エネルギーコストの急増がダイカスト経営に大きな影響を与え、地政学的な昨今の不安定な世界情勢等不安材料がある。しかし、世界経済が復調して来ており主要需要先である自動車の国内需要や輸出も底堅く推移するものとみられることから、ダイカストの生産量は前年度よりも上回る水準で推移するものと見込まれる。

このような背景の中で当協会の2022年度事業は、コロナ禍においてもダイカスト業界の基盤強化・発展を目指して、体系的人材育成事業の推進や技術に関する調査研究の推進、標準類の整備、環境保全と安全な職場環境の確保等に向けた活動が展開できるよう環境を整えつつ活動を行う。具体的には、Web 環境や感染防止策をとりつつ各委員会活動を通じて引き続き「新ダイカスト産業ビジョン」に基づく協会事業を実施するとともに、支部中小企業部会の事業を更に発展させることを目指して具体的活動を継続し、ダイカスト産業における DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や SDGs、カーボンニュートラルへの貢献についても情報収集や検討を継続し、併せて、前回2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった、隔年で実施している日本ダイカスト会議・展示会の企画・運営を実施する。

さらに、コロナ禍での政府支援策等外部情報の会員への発信、会員相互間の交流促進の検討、リモートや書面での各委員会事業の実施、各種統計の整備、研究開発、亜鉛合金ダイカスト品質証明制度、表彰制度などを継続して実施し、また、「素形材産業取引ガイドライン」等の周知徹底など関係官庁・関係団体に対する協力等を継続して実施する。

1. 企画運営委員会

- (1) 2022年度委員会事業報告・決算（見込）の検討
- (2) 2023年度委員会事業計画・予算（案）の検討
- (3) 2023年度協会事業計画・予算（案）の検討
- (4) 緊急非常事態(感染症、自然災害等)に対するBCPを初めとした対処方策の情報収集
- (5) 今後の協会事業のあり方に関する討議

1-1 ダイカスト産業ビジョン推進部会

- (1) 新ダイカスト産業ビジョンの普及・啓発
- (2) 新ダイカスト産業ビジョンの実施担当委員会・部会における取組状況のフォローアップ

2. 経営委員会

- (1) 2022年度受注動向調査の検討
- (2) 経営講演会の企画・実施（東京・岡山・名古屋）
- (3) 経営アンケートの実施

2-1 需要予測部会

- (1) 2022年度受注動向調査の集計結果の検討、発信
- (2) 2023年度受注動向調査のアンケート内容の検討

2-2 取引編部会

- (1) 素形材産業取引ガイドラインの普及
- (2) 取引適正化に向けた自主行動計画の着実な推進とフォローアップ
- (3) 型管理アクションプランの着実な推進とフォローアップ
- (4) 素形材産業取引ガイドライン改訂版等の普及・配布・HP掲載
- (5) ダイカスト産業取引ガイドライン改訂版の普及・配布・HP掲載

3. 中小企業委員会

- (1) 国の中小企業施策及び協会事業の周知・啓発
- (2) 健全な取引のための関係法令の周知
- (3) 中小企業会員の課題について協会へ提言
- (4) 必要に応じてアンケート調査等の実施

4. 環境・安全委員会

- (1) DCNet-EMSの運営
- (2) ダイカスト工場の労働災害統計調査及び報告
- (3) エネルギー使用量及び廃棄物排出量アンケート調査の実施
- (4) 「ダイカスト産業の環境自主行動計画(改訂版)」へのフォローアップ
- (5) 「新ダイカスト産業ビジョン」環境保全活動へのフォローアップ
- (6) 環境保全セミナーの企画・実施
- (7) 脱炭素政策及び技術情報の収集と会員への情報提供

4-1 安全作業標準作成部会

- (1) 「ダイカスト工場の安全・衛生講習会」の企画・実施

5. 日本ダイカスト会議・展示運営委員会
 - (1) 2022日本ダイカスト会議・展示会の企画
 - 5-1 ダイカスト会議部会
 - (1) 2022ダイカスト会議の企画・運営
 - 5-2 ダイカスト展示部会
 - (1) 2022ダイカスト展示会の企画・運営
 - (2) 協会ブースの企画・運営
6. 国際委員会
 - (1) EUROGUSS 2024 への視察団派遣の企画検討
 - (2) 第17回中国国際ダイカスト会議・展示会への視察団派遣の企画検討
 - (3) 海外からの視察団及び海外業界団体への対応
 - (4) 経済のグローバル化への対応
7. 広報委員会
 - (1) 大学、工業高専、工業高校におけるダイカストの認知度向上に向けた広報活動の実施
 - (2) 広報見学会の企画・実施（関東・中部）
 - (3) 協会ホームページの見直し・運営
 - 7-1 会報ダイカスト編集部会
 - (1) 会報ダイカストの企画・編集及び原稿の校閲・校正
8. 研究開発委員会
 - (1) 鑄造性（湯流れ性）評価方法に関する調査研究及び報告書作成（公益目的実施事業）
 - (2) ダイカスト技術交流会の企画・実施
9. 技術・技能者育成委員会
 - (1) 技術アドバイザー制度の運営
 - (2) 技術研修の企画・実施
 - ① 技術技能研修講座
 - ② ダイカスト技術セミナー
 - ③ 女子社員ダイカストセミナー
 - ④ スキルアップ研修
 - ⑤ 工学的知識講座
 - ⑥ 新入社員研修(企画は YDEC 運営部会が担当)
 - (3) 「ダイカストの標準」ほか増刷
 - 9-1 YDEC 運営部会
 - (1) YDEC の企画・運営
 - (2) 工場見学会
 - (3) YDEC 技術講座
 - (4) 新入社員研修

(5) ケーススタディの企画

10. ダイカスト用アルミニウム合金委員会
 - (1) 非熱処理型 Al-Mg 系合金ダイカストの製造技術向上に関する調査研究及び同報告書の作成（公益目的実施事業）
 - (2) アルミセミナー

11. ダイカスト用亜鉛合金委員会
 - (1) 亜鉛合金ダイカストの高靱性化鑄造プロセスに関する調査研究及び同報告書の作成（公益目的実施事業）

12. マグネシウム合金ダイカスト委員会
 - (1) 耐熱性・難燃性を有したマグネシウム合金ダイカストに関する調査研究（公益目的実施事業）

13. 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度運営委員会
 - (1) 品質証明制度の運営
 - (2) 新規適用申請工場の審議
 - (3) 品質証明制度 10 年経過工場表彰の実施
 - (4) 依頼分析の実施

14. 小野田賞選考委員会
 - (1) 小野田賞対象案件の選考

15. 浦上賞選考委員会
 - (1) 浦上賞対象案件の選考

16. 菅野賞選考委員会
 - (1) 菅野賞対象技能者の選考

17. 競争法コンプライアンス検討委員会
 - (1) 競争法コンプライアンス規程に関する遵守状況の調査及び不適切な行為が判明した場合の再発防止策等の検討

18. 協会事務局業務
 - (1) 統括、総務、技術、表彰関係委員会の運営
 - (2) 調査関係
 - ① 経営アンケート調査
 - ② ダイカスト受注動向調査
 - ③ 会員の生産・販売状況調査
 - ④ エネルギー使用量等調査

- ⑤ ダイカスト作業の労働災害調査
- ⑥ 経済産業省関係諸統計の収集
- ⑦ ダイカストに関する内外統計の収集
- ⑧ 内外の市場調査及び文献、資料の収集
- ⑨ 技術関係の調査
- (3) 講演会、講習会、見学会、技術交流会及びY D E Cの開催
- (4) 亜鉛合金ダイカスト品質証明制度の施行及び分析の実施
- (5) 会報他刊行物の発行
- (6) 「協会だより」の発行
- (7) 協会ホームページの保守及び管理
- (8) 支部会員と協会役員との懇談会の開催
- (9) 会員との情報交換
- (10) 生命共済制度（全国中小企業共済財団）の実施
- (11) 国内、国外からの問い合わせ、依頼に対する対応及び処置
- (12) 関連団体との協議及び共同事業の実施
- (13) 新政策施行に基づく対応のための調査研究
- (14) 関連官庁に対する具申、答申

19. 支部活動

- (1) 報告会並びに打合せ会の開催
- (2) 支部懇談会、懇親会の開催
- (3) 講演会、見学会の開催
- (4) 各種講習会の開催
- (5) 技能検定実技試験の受託実施
- (6) 技術その他資料の配付
- (7) 支部中小企業部会の運営

20. 2022年度期首における会員数

期首入会	正会員	3社	賛助会員	6社
期首退会	正会員	2社	賛助会員	0社

2022年度期首における会員数

正会員	198社	賛助会員	196社	合計	394社
-----	------	------	------	----	------